

令和6年度事業報告書

社会福祉法人天恵園

(2024年4月1日～2025年3月31日)

～笑顔を届けよう～

サステイナブルな共生社会を目指して

1 設立10周年

社会福祉法人天恵園では『笑顔を届けよう』を理念として、どんな重い障がいをお持ちの方でも笑顔で安心して暮らせる社会の実現のため、法人を運営しています。

平成27年（2015年）に特定非営利活動法人合の居宅介護部門を承継する形で、社会福祉法人を設立し、経営的には厳しい時期もありましたが、ステークホルダーの皆様のご支援ご協力により充実した経営状態で10年目を迎えることができました。

これから法人は、記念事業で計画しました法人施設建設において、ご利用者向けの災害時の避難スペースやコミュニティカフェの設置などにより、ハード面においても共生社会実現に向けた貢献ができると確信しております。

2 事業概況

今年度は報酬改定による報酬増を見込んだ処遇改善に向けた職員の大幅な給与改定を行いました。

各事業の状況は、報酬改定があったものの居宅介護以外は加算含む報酬単価が結果として下がってしまいましたが、サービス活動収益は252,106千円と予算の248,000千円を上回り、サービス活動増減（利益相当）は予算の35,100千円を上回る46,252千円を計上することができました。

施設整備等による収支で▲7,300千円（主に業務車両の取得費）、その他活動収支で▲916千円（主に借入金元金償還）により、法人全体の当期資金収支は38,036千円、累計で192,033千円となりました。

3 個別事業

【居宅介護天恵園】居宅介護・生活サポート・移動支援事業・訪問介護（介護保険）

年初に見込んだ利用者のグループホーム入居等による利用の減少を新規の開拓および支援計画の見直し並びに処遇改善加算増によりカバーすることができました。

次年度を見据え、行動援護等の他のサービス利用の促進及び担い手の確保に注力してまいりました。

【k i d s プチとまと】児童発達支援・保育所等訪問支援事業

令和6年度も幅広いサービス提供が認知され、利用者は昨年と同等の人数で推移致しました。

【k i d s 花音】医的ケア含む重症児対象の児童発達支援事業

令和6年度は効率的な運営に努め、人員配置を見直しすることにより人件費率を圧縮し、開設以来の黒字を計上することができました。

【みつばち保育園】企業内保育所・地域枠による職員以外の利用可

令和6年度は、前年度とほぼ同じ収益でしたが、花音同様に効率的な運営に努め人員配置を見直すことにより、赤字を縮小することができました。

【資金収支計算書】

費目	居宅介護 天恵園	kids プチとまと	kids 花音	みつばち 保育園	法人計
事業活動収入	161,401,775	47,583,472	26,629,433	16,491,168	252,105,848
事業活動支出	128,825,562	35,456,447	23,841,925	17,729,780	205,853,714
(内人件費)	110,810,192	28,238,978	16498481	13,487,246	169,034,897
(人件費率)	68.7%	59.3%	62.0%	81.8%	67.0%
事業活動収支差額	32,576,213	12,127,025	2,787,508	▲ 1,238,612	46,252,134
施設整備等による収支差額計 (車両購入費等)				▲ 7,299,600	
その他活動による収支差額 (借入金返済等)				▲ 916,300	
当期資金収支差額合計					38,036,234

3 重要施策

(1) 人材確保

①サービスの提供において必要となる人材確保については、採用媒介を多様化して実施してまいりました結果、今年度は採用目標22名に対して17名の採用をいたしました。

事業所・施設	採用者数	
居宅介護天恵園	正職員1名 (実務者研修終了)	非常勤6名 (介護福祉士3名・実務者研修終了1名・初任者研修終了1名・その他1名)
kids プチとまと	-	非常勤5名 (保育士2名・教員免許1名・その他2名)
kids 花音	正職員1名 (理学療法士)	非常勤4名 (看護師1名・作業療法士1名・ドライバー2名)

・退職者数は法人全体で14名(定年退職1名・死亡退職1名)、内年度内退職者数は3名(学生パート2名)でした。

②常勤職員の基本給の改定、非常勤職員の基本給の引上げの処遇改善を行い、働き甲斐のある職場を目指した取組みを行いました。

(2) 人材育成

職員個々人のレベルUPを目指した研修費等の補助による資格取得や研修の受講を推進してまいりました。本年度は、介護福祉士資格取得1名、実務者養成研修1名、相談支援従事者初任者研修1名、強度行動障害実践研修2名、喀痰吸引研修(3号)1名の研修受講及び受験料の補助を行いました。

(3) 研修

グループ討議を導入した虐待防止研修、B B C P計画の一環で災害時研修や避難訓練、感染症予防、緊急救命等の研修を実施しました。また施設の安全計画に基づくOJTも行いました。

(4) 本部移転

土地の選定ができず、補助金の協議書を提出することができませんでしたが、土地の目途も立ち1年遅れでの計画となりました。令和9年4月移転予定で、準備を進めています。